公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称、数量	本学契約者の職名、氏名、所属部局、住所	契約締結年月日	契約相手方の氏名、住所	随意契約によることとした根拠規定の条文、理由	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率	再就職の役員の数	備考（単価契約の場合は総額を記載）
日本分析工業㈱製　リサイクル分取HPLC装置　一式	理事　植木俊哉 東北大学 仙台市青葉区片平2-1-1	令和5年5月9日	株式会社東北サイエンス　代表取締役小畑克志、宮城県仙台市青葉区一番町一丁目17番24号	契約細則第40条第1号、宮城県唯一の販売代理店が他の代理店を通すことなく直接販売を行っているため。	－	6,425,100	－	－	
複合材航空機設計ツールに関する試行計算及び試験関連作業業務	理事　植木俊哉 東北大学 仙台市青葉区片平2-1-1	令和5年5月10日	川崎重工業株式会社航空宇宙システムカンパニー　営業本部長　髙羽謙哉、東京都港区海岸一丁目14番5号	契約細則第40条第1号、本業務を実施できる唯一の業者であるため。	－	11,385,000	－	－	
㈱アルバック製　高制御薄膜成膜装置修理業務	理事　植木俊哉 東北大学 仙台市青葉区片平2-1-1	令和5年5月12日	アルバックテクノ株式会社　宮城CSセンター　所長　吉川孝一、宮城県富谷市ひより台二丁目3番1号	契約細則第40条第1号、唯一の代理店が他の代理店を通すことなく直接業務を行っているため。	－	13,552,440	－	－	
（米）エムケーエス・インスツルメンツ社製　tuning range 1160-2600nm TPR-TOPAS-SOL-KE　一式	理事　植木俊哉 東北大学 仙台市青葉区片平2-1-1	令和5年5月12日	東北電子産業株式会社　代表取締役山田理恵、宮城県仙台市太白区向山二丁目14番1号	契約細則第40条第1号、宮城県唯一の販売代理店が他の代理店を通すことなく直接販売を行っているため。	－	8,019,999	－	－	
全身性強皮症に伴う間質性肺疾患（SSc-ILD）に対するPAI-1阻害薬TM5614の第Ⅱ相医師主導治験に関する治験支援業務	理事　植木俊哉 東北大学 仙台市青葉区片平2-1-1	令和5年5月19日	株式会社アクセライズ　代表取締役社長　宍戸敏昭、東京都千代田区神田小川町一丁目11番地	契約細則第40条第1号、継続業務であり、治験においては外部委託機関を変更しないことが治験自体の正当性を担保するものであるため。	－	単価	－	－	22,495,000
（米）インテュイティブサージカル社製da Vinciサージカルシステム2台の保守業務	理事　植木俊哉 東北大学 仙台市青葉区片平2-1-1	令和5年5月22日	インテュイティブサージカル合同会社職務執行者　滝沢一浩、東京都港区赤坂一丁目12番32号	契約細則第40条第1号、国内における唯一の代理店が他の代理店を通すことなく直接業務を行っているため。	－	154,748,000 ＋単価	－	－	155,628,000
（独）VM-TIM社製　Nd:YAGレーザーVM-200-10型　2台	理事　植木俊哉 東北大学 仙台市青葉区片平2-1-1	令和5年5月23日	MSHシステムズ株式会社　代表取締役　森田一二夫、東京都中央区八丁堀三丁目25番10号	契約細則第40条第1号、国内における総代理店である同社が代理店を通さず直接販売しているため。	－	5,900,400	－	－	
マイナンバーカード利用母子健康調査システム機能追加業務	理事　植木俊哉 東北大学 仙台市青葉区片平2-1-1	令和5年5月24日	一般社団法人ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構　代表理事　小林寛史、群馬県前橋市大友町一丁目6番地の11	契約細則第40条第1号、相手方が構築した非開示のソースコードに係わる業務であるため。	－	7,768,200	－	－	
全身性強皮症に伴う間質性肺疾患（SSc-ILD）に対するPAI-1阻害薬TM5614の第Ⅱ相医師主導治験に関する治験調整事務局業務	理事　植木俊哉 東北大学 仙台市青葉区片平2-1-1	令和5年5月26日	株式会社CTD　代表取締役　小林史明、東京都中央区入船一丁目2番9号	契約細則第40条第1号、継続業務であり、治験においては外部委託機関を変更しないことが治験自体の正当性を担保するものであるため。	－	11,011,000	－	－	
「Nature」への記事広告作成・掲載業務	理事　植木俊哉 東北大学 仙台市青葉区片平2-1-1	令和5年5月29日	シュプリンガーネイチャー・ジャパン株式会社　代表取締役社長　Antoine Bocquet、東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	契約細則第40条第1号、日本法人が他の代理店を通すことなく直接サービスを提供しているため。	－	5,713,092	－	－	

※「予定価格」および「落札率」欄の「－」の記載については、予定価格の作成を省略したもの、または予定価格を類推させるおそれ若しくは本学の事務または事業に支障を生じるおそれがあるために公表しないもの。

※「再就職の役員の数」欄の「－」の記載については、契約相手方が文部科学省所管の公益法人に該当しないため公表を必要としないもの。

※「契約細則」とは国立大学法人東北大学契約事務取扱細則をいう。

※「政調細則」とは国立大学法人東北大学政府調達契約事務取扱細則をいう。